

TPP 協定交渉参加に係る政府の方針決定に対する全国知事会長コメント

本日、政府は TPP 交渉参加に向けて、関係国との協議に入るとの方針を示した。

TPP 協定は、わが国の産業経済、国民生活全般に大きな影響を及ぼすものであることから、全国知事会は、平成 23 年 10 月 19 日の「TPP 協定交渉に関する緊急要請」を政府に提出し、国民に対する十分な情報提供と国民的議論の必要性及び地方の基幹産業であるとともに環境と生活を支える農林水産業の再生・強化に向けた具体的かつ体系的な対策の必要性について指摘した上で、TPP 協定交渉参加の可否については、これらの総合的な検討を行い、国民合意を得た上で判断することを求めてきた。

しかしながら、十分な回答がなされないまま、今回の方針決定の表明にいたった点については、問題があると言わざるを得ない。

今回の方針決定にかかわらず、われわれは今後とも、政府に対し、TPP 協定に関する国民への十分な情報提供とともに、国民各層の意見にしっかりと耳を傾け、国民的な議論を行っていくことを強く求める。

平成 23 年 11 月 11 日

全国知事会

会長 山田 啓二